

「市長への手紙」がまとまりました

皆さんの声を市政に



市政への要望項目順位

順位	構成比 (%)	項目	内容
1	12.5	財政・財務	財政健全化、財源確保、コスト削減など
2	10.2	ごみとまちの美化	ごみの減量、ごみ処理施設など
3	9.7	計画的行政	新庁舎、施設整備、諸計画整備、広域連携など
4	7.4	高齢者福祉	活躍の場、生活支援、介護予防、介護保険など
5	6.9	子ども家庭福祉	子育て・子育て支援、子育て環境など
6	6.2	地域安全	危機管理体制、防災、防犯など
7	4.6	学校教育	教育内容・方法、学習環境、学校施設など
7	4.6	市街地整備	駅周辺のまちづくり、都市計画など
9	4.3	行政経営	市民サービス、公民連携、行政評価、市職員など
10	4.1	健康・医療	検診・健康診査、医療体制、国保など
11	3.4	商業	商業振興、魅力ある商店街、観光など
12	3.1	みどりと水	みどり・公園・水辺の保全、創出など
13	2.9	幼児教育	保護者負担軽減、幼稚園支援、地域ネットワークなど
14	2.5	道路・河川	道路、交通環境、交通機関、河川など
15	2.4	地域福祉	福祉施設、地域の福祉活動など
16	2.2	文化・芸術	芸術文化活動、文化財、文化施設、文化交流など
17	1.7	住宅・住環境	住宅供給、住環境、上下水道など
18	1.5	環境保全	地球温暖化対策、環境保全など
19	1.4	コミュニティネットワーク	市民協働、地域活動、地域情報など
19	1.4	スポーツ・レクリエーション	イベント・各種活動、体育施設など
21	1.2	市民参加・市民協働	情報公開、個人情報保護、市民参加、広報・広聴など
22	1.1	雇用	就労支援の充実、雇用の拡大など
22	1.1	創造的産業	新産業育成、コミュニティビジネスなど
22	1.1	生涯学習	生涯学習施設、生涯学習活動など
25	1.0	障がい者福祉	心のバリアフリー、生活支援、医療連携など
26	0.7	農業	農業振興、市民農園、地場産業など
27	0.6	消費者生活・勤労者福祉	消費者啓発、労働環境など
28	0.2	工業	工業振興、住環境との調和など
29	0.1	人権・平和・男女共同参画	意識啓発、ワークライフバランスなど

市民の皆さんが日ごろ市政に対してどのような施策を望み、どのようなご意見を持っているかをお尋ねするため、平成28年10月にアンケート調査「市長への手紙」を実施しました。

このほど、その結果がまとまりました。(左表)

市政に望む重点項目を3点選んでいただく設問に対しては、84人の方から要望が寄せられ、その中で最も多いのは「財政・財務」、第2位は「ごみとまちの美化」、第3位は「計画的行政」でした。

ご要望の上位3項目に対して、市の取り組みをお知

らせします。

ご意見・ご提案は、市の行財政運営への貴重な資料として活用してまいります。

調査期間 平成28年10月14日～31日

調査対象等 平成28年8月1日現在18歳以上で、住民基本台帳から無作為に抽出した2千人の方を対象に、郵送による配票、回収

回答者数 84人(男性27人、女性30人、不明17人)

回収率 29・2%

問合せ先 広報秘書課広聴係 ☎042-387-9818

1 財政・財務

〈財政健全化の状況と市の抱える課題〉

地方公共団体の財政の健全性について統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行されたことに伴い、4つの健全化判断比率と資金不足比率について、監査委員の審査に付したうえで、市議会に報告し、公表しています。

市の平成27年度の健全化判断比率と資金不足比率はいずれも基準数値以下となっており、健全な範囲内となっています。

市債(借金)の残高においては、平成23年度末は約35億円ありましたが、平成27年度末には約20億円となり、このうち将来の世代への負担の先送りともいえる特別債(赤字債)は平成23年度末の約15億円から平成27年度末には約10億円となるなど、減少傾向が続いていますが、市の財政運営は依然として厳しい状況にあります。

このような状況においても、市では第4次基本構想・後期基本計画の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」を実現するため、数多くの事業が計画・実施されています。実施に当たっては、当然、多くの財源が必要となりますが、歳入の根幹をなす市税収入は横ばいの状況にあり、税収の増加を見込むことが難しく、財源確保が非常に大きな

課題となっています。

歳出面では、市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備、武蔵小金井駅および東小金井駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等に多額の財源を必要としており、さらに社会保障関連経費の自然増が続くなか、市税や地方消費税交付金等は若干増加しているものの、依然として危機的な財源不足の状態であり、財政調整基金を取り崩しながら市民サービスへ対応しており、長期的な視点での財政負担も考慮しながら財政運営を行っていかねればなりません。

このため、取り組むべき行政課題の優先度を明確にし、さらなる財源の確保と歳出の削減をともに進めながら、市民サービスの向上に努める必要があります。

〈財政健全化に向けた市の取り組み〉

市では、財政健全化に向けて、第3次行財政改革大綱(計画期間＝平成22年度～27年度)を定めて行財政改革を進めました。結果、平成27年度決算では、経常収支比率90・8%、人件費比率15・3%、公債費比率7・2%となり、平成22年度決算に比べて、経常収支比率は5・9ポイント、人件費比率は4・6ポイント、公債費比率は0・5ポイント改善しました。

この間の取り組みとして、歳入の確保では、コンビニ納付や口座振替受付サービスを

導入して納付環境を整えつつ市税収納率の向上を図り、市税収納率は、平成22年度決算に比べて3・0ポイント改善して平成27年度決算で98・1%となり、市税は13億円の増収となりました。また、市が保有する低未利用地の売却など資産の有効活用、市民交流センターへのネーミングライツ導入等、新たな財源確保の取り組みを進めています。歳出の削減では、給与構造改革等による職員給与・手当の見直し、学童保育所・公民館・図書館業務の一部委託、職員配置の見直し等に取り組んでまいりました。

一方、第3次行財政改革大綱に位置付けられながら、保育料・保育業務の見直し等は遅れておりました。平成28年度はそれらを進めるとともに、「わたしの便利帳」のゼロ予算化、ごみ収集業務・学校施設管理業務・コミュニティバス業務の見直し、公民館における実費徴収をはじめとした受益者負担の適正化、広告付き番号案内表示機の導入等を進めています。

そして、平成28年度中に、新たに「行財政改革プラン2020」を策定するために、現在、行財政改革市民会議および市で検討を進めているところですが、

〈今後の市の取り組み〉

日本全体での総人口や生産年齢人口の減少は、本市においても例外ではなく、財源の確保が一層厳しさを増しています。その一方で、市の最重要課題であるごみ処理施設関連事業の推進、保育所の待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井駅および東小金井駅の周辺整備、東日本大震災を